

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	八百津町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,341,198	6,464,202	実質収支比率	8.6	7.7
					首都	×	歳出総額	5,990,671	6,113,801	経常収支比率	87.2	89.7
					近畿	×	歳入歳出差引	350,527	350,401	(※1)	(93.0)	(96.1)
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	14,991	61,087	標準財政規模	3,894,604	3,774,689
人口	27年国調(人)	11,027	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	335,536	289,314	財政力指数	0.41	0.42	
	22年国調(人)	12,045		山振	○	単年度収支	46,222	-68,759	公債費負担比率	10.6	11.6	
	増減率(%)	-8.5		低開発	×	積立金	1,043	1,155	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	11,618	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額				
	うち日本人(人)	11,546		182	296	指数表選定	○	実質単年度収支	47,265	-67,604	実質赤字比率	
	27.01.01(人)	11,828	第2次	3.2	4.7	基準財政収入額	1,328,848	1,294,140	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	11,752		2,444	2,877	基準財政需要額	3,296,272	3,159,721				
	増減率(%)	-1.8	第3次	43.0	45.3	標準税収入額等	1,677,565	1,650,797				
	うち日本人(%)	-1.8		3,064	3,166	経常経費充当一般財源等	3,503,582	3,497,234				
面積(km ²)	128.79		53.8	49.8	歳入一般財源等	4,921,469	4,799,633					
人口密度(人/km ²)	86											
世帯数(世帯)	3,892											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,326,238	3,462,238		
	市区町村長	1	6,950	一般職員	149	430,461	2,889	うち公的資金	1,927,780	1,833,668		
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	34,621	36,153		
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	266,876	266,876		
	議会副議長	1	2,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	772,135	771,092		
	議会議員	8	2,200	合計	149	430,461	2,889	積立金現在高	74,778	74,738		
				ラสบライレス指数			94.2	減債基金	1,083,316	990,220		
								その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	可茂衛生施設利用組合	(19)	八百津町土地開発公社	
		(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	岐阜県市町村会館組合			
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合			
								(12)	可茂消防事務組合			
								(13)	岐阜地域児童発達支援センター組合			
								(14)	可茂広域行政事務組合			
								(15)	中濃地域農業共済事務組合			
								(16)	後期高齢者医療連合(一般会計分)			
								(17)	後期高齢者医療連合(特別会計分)			
								(18)	可茂公設地方卸売市場組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,404,259	22.1	1,404,259	37.3	普通税	1,404,259	100.0	49,345	議会費	75,955	1.3	-	-	75,955	
地方譲与税	88,400	1.4	88,400	2.3	法定普通税	1,404,259	100.0	49,345	総務費	1,137,378	19.0	14,189	1,006,520	1,006,520	
利子割交付金	2,972	0.0	2,972	0.1	市町村民税	579,634	41.3	-	民生費	1,608,758	26.9	2,891	1,006,589	1,006,589	
配当割交付金	8,587	0.1	8,587	0.2	個人均等割	19,937	1.4	-	衛生費	321,408	5.4	3,882	292,217	292,217	
株式等譲渡所得割交付金	8,498	0.1	8,498	0.2	所得割	478,480	34.1	-	労働費	4,000	0.1	-	-	-	
地方消費税交付金	212,757	3.4	212,757	5.6	法人均等割	25,594	1.8	-	農林水産業費	359,351	6.0	169,822	225,766	225,766	
ゴルフ場利用税交付金	30,729	0.5	30,729	0.8	法人税割	55,623	4.0	-	商工費	136,343	2.3	548	93,742	93,742	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	745,034	53.1	49,345	土木費	831,189	13.9	413,498	643,632	643,632	
自動車取得税交付金	19,374	0.3	19,374	0.5	うち純固定資産税	744,883	53.0	49,345	消防費	251,657	4.2	16,766	237,983	237,983	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,455	2.2	-	教育費	715,155	11.9	181,684	460,724	460,724	
地方特例交付金	4,970	0.1	4,970	0.1	市町村たばこ税	48,136	3.4	-	災害復旧費	8,294	0.1	-	8,294	8,294	
地方交付税	2,172,680	34.3	1,967,424	52.2	鉱産税	-	-	-	公債費	541,183	9.0	-	519,520	519,520	
普通交付税	1,967,424	31.0	1,967,424	52.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	
特別交付税	205,256	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	5,990,671	100.0	803,280	4,570,942	4,570,942	
(一般財源計)	3,953,226	62.3	3,747,970	99.4	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	1,051	0.0	1,051	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	35,274	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,445,390	40.8	1,899,315	1,880,892	46.8	
使用料	106,869	1.7	9,495	0.3	都市計画税	-	-	-	人件費	1,198,750	20.0	1,081,330	1,064,360	26.5	
手数料	28,888	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	761,161	12.7	667,627	-	-	
国庫支出金	431,076	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	705,457	11.8	298,465	297,012	7.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	541,183	9.0	519,520	519,520	12.9	
都道府県支出金	498,001	7.9	-	-	合計	1,404,259	100.0	49,345	元利償還金	541,183	9.0	519,520	519,520	12.9	
財産収入	18,301	0.3	3,268	0.1	区分	平成27年度	平成26年度		内 訳	うち元金	510,015	8.5	488,352	488,352	12.2
寄附金	222,894	3.5	-	-	合計	99.1	96.4	98.8	96.4	うち利子	31,168	0.5	31,168	31,168	0.8
繰入金	96,340	1.5	7,205	0.2	徴収率	現・計			一時借入金利子	-	-	-	-	-	
繰越金	350,401	5.5	-	-	市町村民税	99.4	98.2	99.0	98.0	その他の経費	2,733,707	45.6	2,312,963	1,622,690	40.4
諸収入	224,862	3.5	274	0.0	純固定資産税	98.7	94.9	98.6	94.9	物件費	909,966	15.2	710,877	550,265	13.7
地方債	374,015	5.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	24,683	0.4	20,664	20,664	0.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	861,309	実質収支	60,972	補助費等	731,391	12.2	669,160	413,320	10.3	
うち臨時財政対策債	249,615	3.9	-	-	下水道	294,000	再差引収支	25,218	うち一部事務組合負担金	292,576	4.9	291,998	265,052	6.6	
歳入合計	6,341,198	100.0	3,769,263	100.0	簡易水道	48,000	加入世帯数(世帯)	1,789	繰出金	847,563	14.1	762,254	638,441	15.9	
					上水道	2,500	被保険者数(人)	3,108	積立金	183,096	3.1	150,000	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	114	投資・出資金・貸付金	37,008	0.6	8	-	-	
					国民健康保険	123,734	1人当り	95	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	393,075		336	投資的経費計	811,574	13.5	358,664	-	-	
									うち人件費	17,956	0.3	17,956	-	-	
									普通建設事業費	803,280	13.4	350,370	-	-	
									うち補助	194,495	3.2	33,946	-	-	
									うち単独	568,037	9.5	275,676	-	-	
									災害復旧事業費	8,294	0.1	8,294	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,990,671	100.0	4,570,942	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,618	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,546	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	6,341,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,990,671	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	335,536	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,894,804	千円			
地方債現在高	3,326,238	千円			



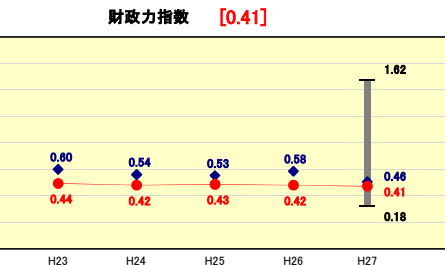
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 29/85 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年度末36.2%)に加え、町内に中心となる企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。予算規模の縮小(平成17年度から平成元年度並みに圧縮)、組織の見直し(9課体制から2課減の7課体制)や、第4次行財政改革大綱(平成22~26年度)に取り組んできたが、今後も、第5次行財政改革大綱(平成27~31年度)の取り組みにより、行政の効率化に努める。また、地方債発行の抑制と地方税徴収強化等の取り組みにより財政健全化を図る。

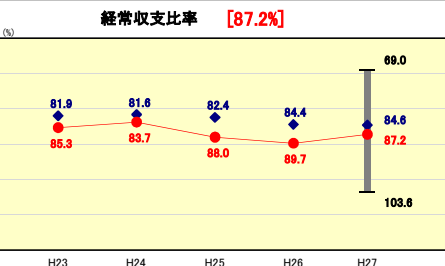


財政構造の弾力性

類似団体内順位 44/85 全国平均 90.0 岐阜県平均 85.1

経常収支比率の分析欄

経常一般財源の町税は前年度比4.9%減となったが、普通交付税が5.5%、地方消費税交付金が68.0%増となり、経常収支比率が2.5ポイント改善した。町税・普通交付税については、今後の大幅な増は予想されないことから、現在取り組んでいる人件費抑制のための職員定数削減や、管理費削減のための施設の統廃合(平成21年度末小学校1校減、平成26年度保育所1休園措置)、事務費削減等を継続して実施し経常経費の削減を図るとともに、町税の徴収体制を強化し、経常一般財源を確保する。

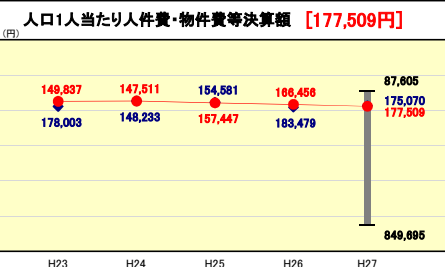


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 49/85 全国平均 121,920 岐阜県平均 121,023

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、2,439円上回っている。人件費等が前年度比0.9%減となったが、物件費が13.0%増となったことが要因となっている。また、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

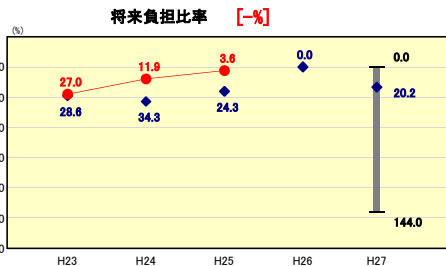


将来負担の状況

類似団体内順位 1/85 全国平均 38.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債残高が、一般会計3.9%、公共下水道事業6.6%、農業集落排水事業6.0%それぞれ減少したことから、算出式の分子である将来負担額がマイナスとなり、平成26年度に引き続き負担率が0.0となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

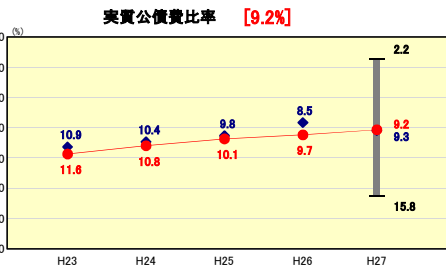


公債費負担の状況

類似団体内順位 33/85 全国平均 7.4 岐阜県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

起債抑制策により大きく上昇すること無く推移している。順調に地方債残高を減少させ公債費の抑制に努めてきた。今後も、総合計画で財源配分を十分に検討するすることにより、地方債の新規発行の抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。

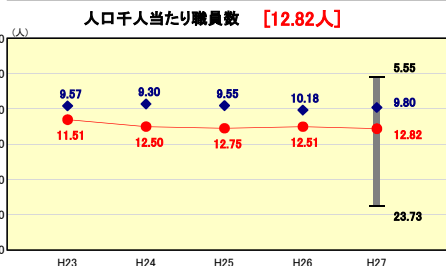


定員管理の状況

類似団体内順位 59/85 全国平均 8.98 岐阜県平均 7.34

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を3.02人上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園3)していること、養護老人ホームも設置していることから人口に対して職員数が多い。また将来の行財政運営をにらみ、年代別職員構成の不均衡を是正するため、平成25年度に民間経験者12名を含む新規職員17名を採用したことにより数値が上昇している。今後も施設の統廃合、事務の効率化を図り適正な定員管理に努める。

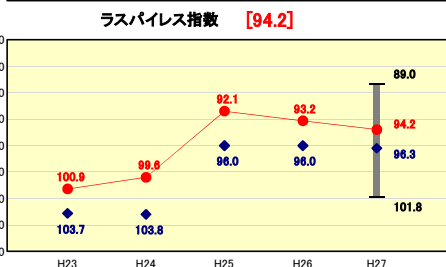


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 16/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体平均を2.1ポイント下回っている。今後も、早期退職を募り、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図っていく。また、人事考課制度により、能力や適正、職務実績に基づき給与の格付けを実施することとし、給与の適正化に努めていく。



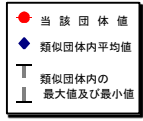
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

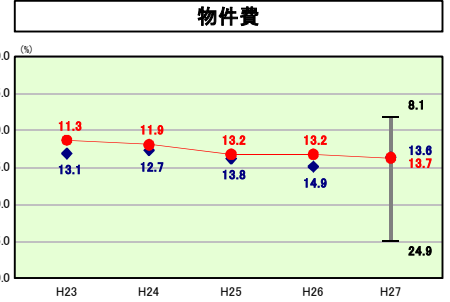
岐阜県八百津町

経常収支比率の分析

人口	11,618	人(H28.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,546	人(H28.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	128.79	km ²	突 買 公 債 費 比 率	9.2	%
歳入総額	6,341,198	千円	特 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,990,671	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
突買収支	335,536	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,894,604	千円			
地方債現在高	3,326,238	千円			

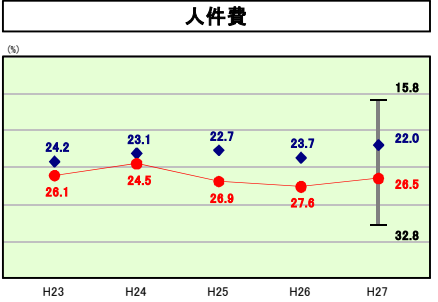


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



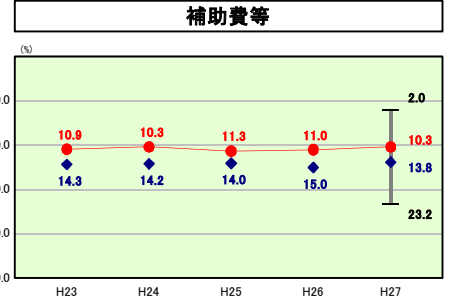
物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は前年に対して0.5ポイント高くなっている。年々電算システム関係経費や施設管理経費、行政計画等に関する物件費が増加傾向を示しており、電算システムの総合的な見直しを行うなど、増加の抑制に努める。管理経費等についても、予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた減額査定を行い経費削減に努める。



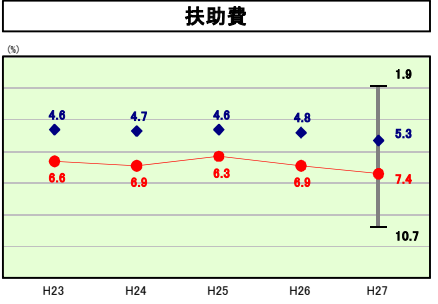
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して4.5ポイント高くなっている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育所3)し、養護老人ホームも設置していること等から類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き定員適正化計画により適正な定員管理に努める。



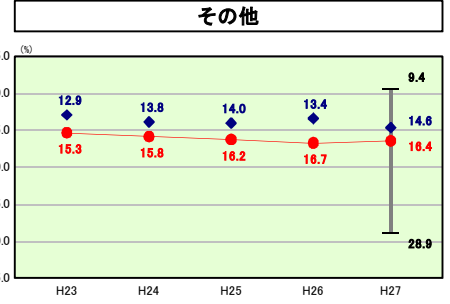
補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して3.5ポイント低くなっている。これは、平成17年度に予算規模を平成元年度と同規模に圧縮した際、団体に対する補助金の支給の見直し及び削減を実施し、その後においても予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績に応じた減額査定を繰り返していることが要因である。今後も充分内容を査定し適正化に努める。



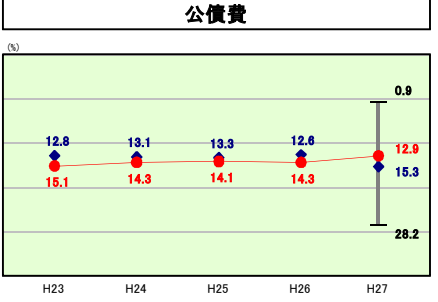
扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して2.1ポイント高く、前年に対しては0.5ポイント高くなっている。類似団体平均を上回っている原因として、高齢化による老人福祉費、養護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費等の増加、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成が挙げられる。老人福祉費や福祉医療費助成については予防事業の推進と適切な施設管理により抑制に努める。



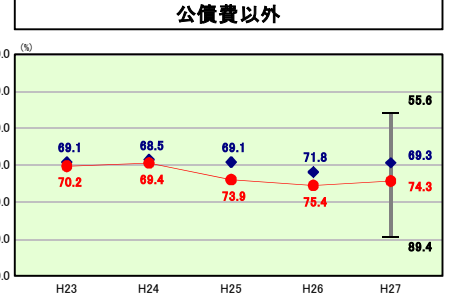
その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較すると1.8ポイント高くなっている。主な要因は特別会計繰出金が多いためである。公共下水道・農業集落排水事業に対するものは、公営企業債の償還のピークが徐々に過ぎているが管理経費等の増により増加傾向にある。また、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険に対する繰出金についても増加傾向にあり、繰出金が減少しない要因である。今後、公営企業の独立性や、医療受診的確な指導や介護予防事業など保健指導事業の強化や、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は前年に対して1.4ポイント改善したが、今後も、引き続き、元金償還額を上回らないよう新規借入の抑制に努める。新規事業については総合計画において財源配分を十分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しない方法で適正な財源確保に努める。



公債費以外の分析欄

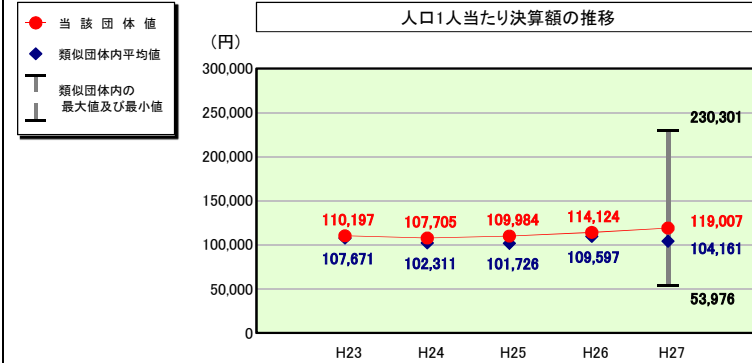
公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して5.0ポイント高くなっている。前年に対しては1.1ポイント改善した。構造的な部分では何ら変わっておらず、税収の伸びは見込みにくい状況で普通交付税によるところが大きく、今後も、継続的な経常一般財源の増加を見込むのが難しい状況である。決算額ベースで人件費は微減となったものの、物件費、補助費等においては増加しており、個々に示した対策の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岐阜県八百津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

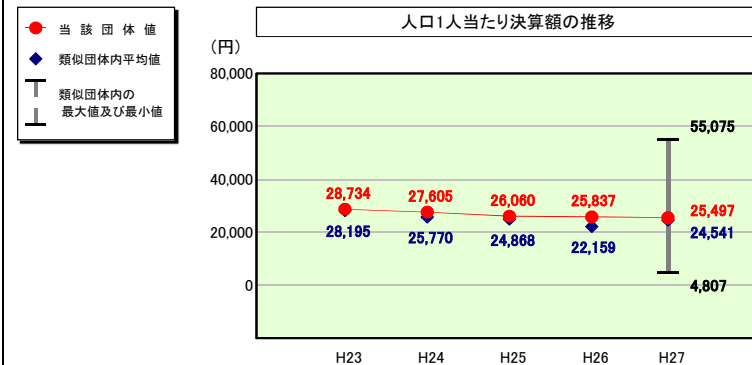
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,198,750	103,180	83,939	22.9
賃金 (物件費)	61,212	5,269	8,976	▲ 41.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	145,812	12,551	13,172	▲ 4.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,246	968	634	52.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,704	3,159	3,872	▲ 18.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,956	1,546	2,062	▲ 25.0
▲退職金	▲ 89,051	▲ 7,665	▲ 8,514	▲ 10.0
合計	1,382,629	119,007	104,161	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.82	9.80	3.02
ラสบাইレス指数	94.2	96.3	▲ 2.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

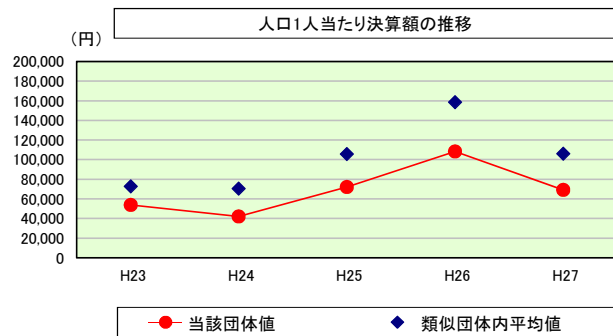


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	541,183	46,581	53,592	▲ 13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	301,994	25,994	20,509	26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	20,648	1,777	3,503	▲ 49.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,405	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 21,663	▲ 1,865	▲ 1,515	23.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 545,939	▲ 46,991	▲ 52,955	▲ 11.3
合計	296,223	25,497	24,541	3.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	660,545	53,904	▲ 2.3	72,729	▲ 23.8	21.5
うち単独分	504,519	41,172	▲ 10.9	36,291	▲ 25.2	14.3
H24	511,314	42,059	▲ 22.0	70,317	▲ 3.3	▲ 18.7
うち単独分	425,762	35,022	▲ 14.9	35,725	▲ 1.6	▲ 13.3
H25	865,977	72,141	71.5	105,751	50.4	21.1
うち単独分	593,673	49,456	41.2	49,969	39.9	1.3
H26	1,279,599	108,184	50.0	158,564	49.9	0.1
うち単独分	1,030,007	87,082	76.1	48,412	▲ 3.1	79.2
H27	803,280	69,141	▲ 36.1	106,092	▲ 33.1	▲ 3.0
うち単独分	568,037	48,893	▲ 43.9	44,299	▲ 8.5	▲ 35.4
過去5年間平均	824,143	69,086	12.2	102,691	8.0	4.2
うち単独分	624,400	52,325	9.5	42,939	0.3	9.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

岐阜県八百津町

人	11,618	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	11,546	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	128.79	km ²	9.2	%
農産物産出額	6,341,198	千円	-	%
農産物販売額	5,990,671	千円	-	%
農産物収入	335,536	千円	-	%
標準財政規模	3,894,604	千円	-	%
地方債残高	3,326,238	千円	-	%

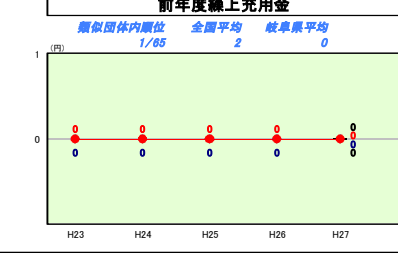
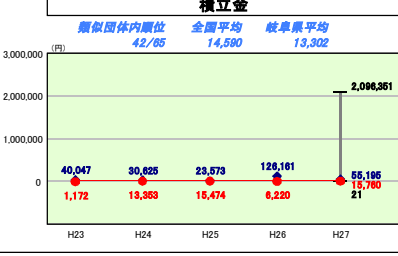
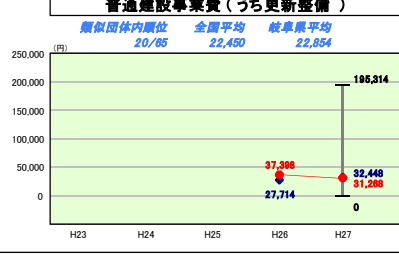
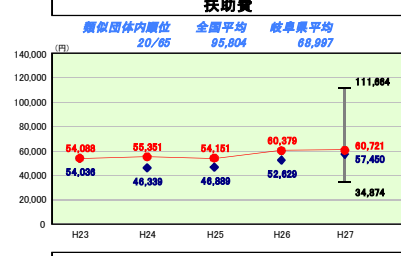
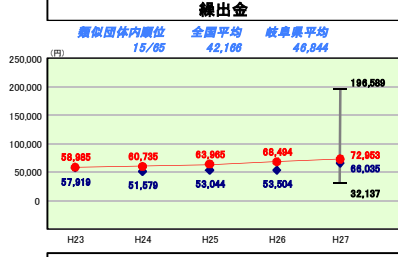
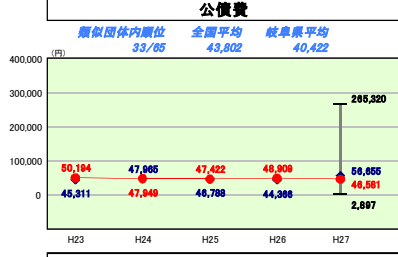
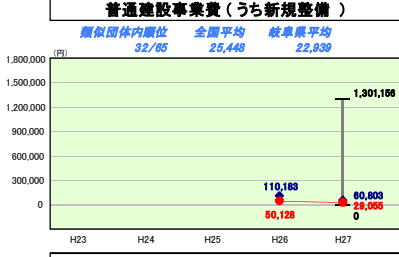
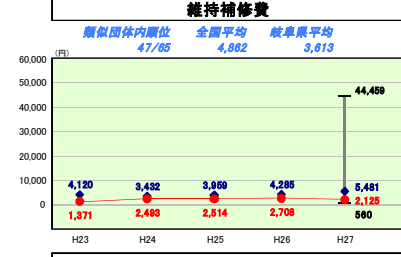
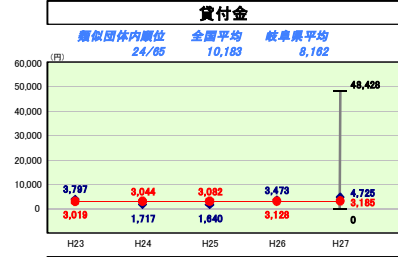
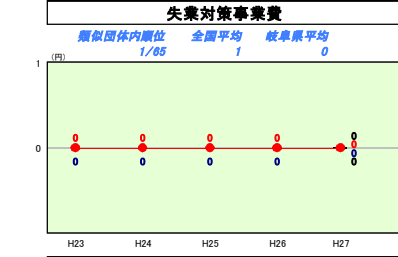
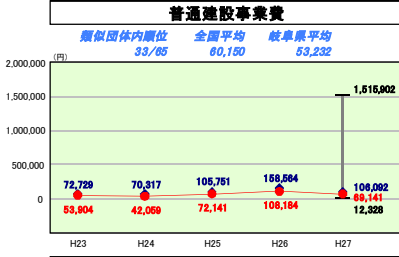
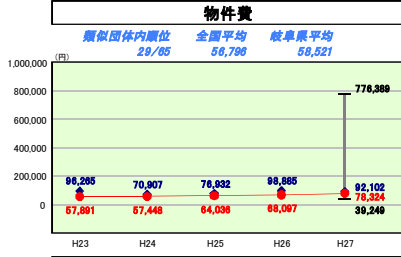
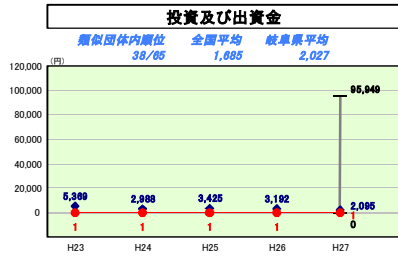
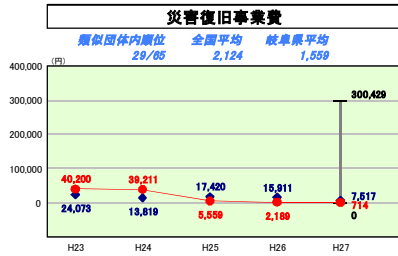
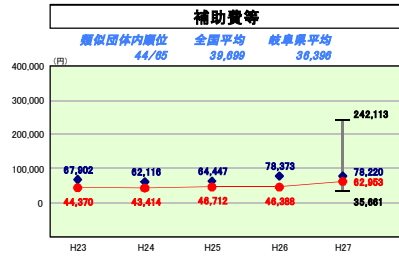
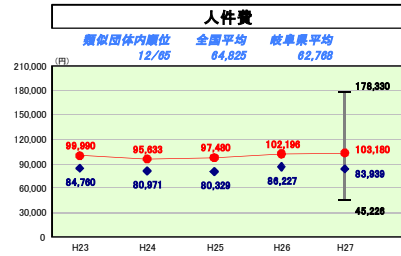
実質赤字比率	-	%	
連結実質赤字比率	-	%	
実質公債費比率	9.2	%	
特別公債費比率	-	%	
市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

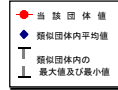
歳出総額では、住民一人当たり515,637円となっている。類似団体平均との比較で上位3項目は、人件費、繰出金、扶助費となっている。人件費は、住民一人当たり103,180円となっており、類似団体平均と比べて19,241円高くなっている。これは、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置、また養護老人ホームを設置していることから職員数が多いことが要因となっている。繰出金は、住民一人当たり72,953円となっており、類似団体平均と比べて6,918円高くなっている。これは、6特別会計を設置しており、特別会計への繰出金が多いことが要因となっている。公共下水道事業などの公営企業債の償還はピークを徐々に過ぎているが管理経費等の増、国民健康保険や介護保険に対する繰出金増により増加傾向にある。扶助費は、住民一人当たり、60,721円となっており、類似団体平均と比べて、3,271円高くなっている。これは、高齢化による老人福祉費や、養護老人ホームを設置しているための老人施設費、旧町村単位に保育園を設置することによる児童福祉費や、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成などが要因となっている。他の項目においては、類似団体平均を下回っているものの、限られた財源を有効に活用するため、第5次行政改革大綱に取り組み、経常経費の削減など行財政の効率化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

岐阜県八百津町

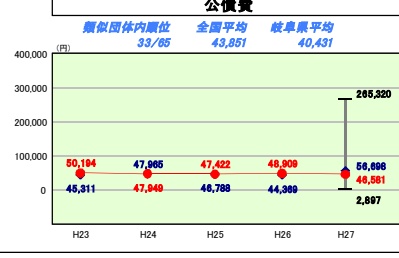
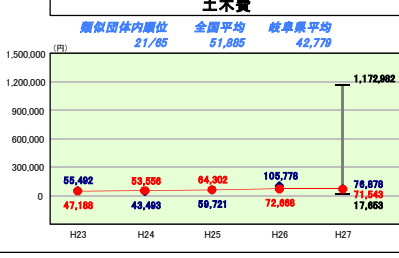
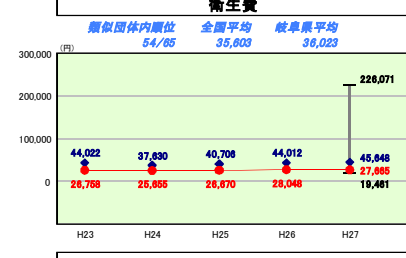
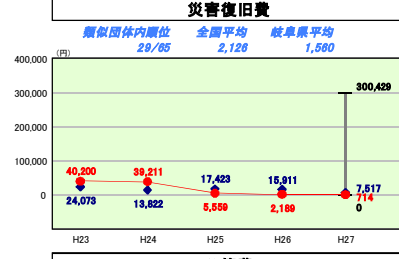
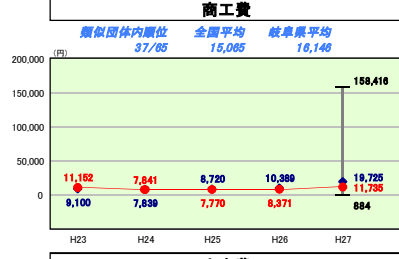
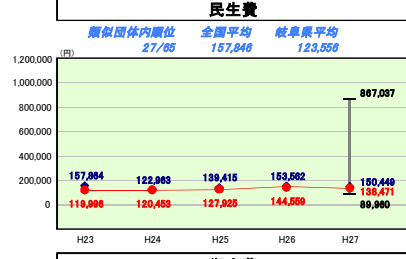
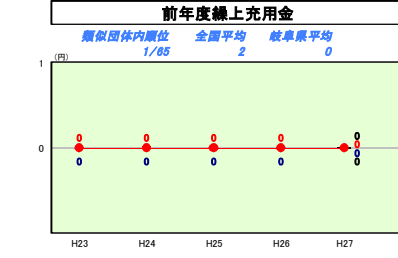
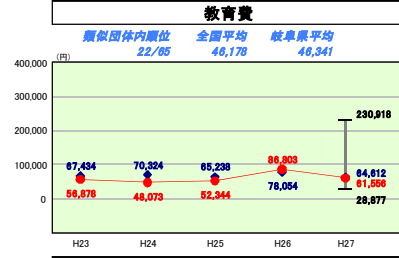
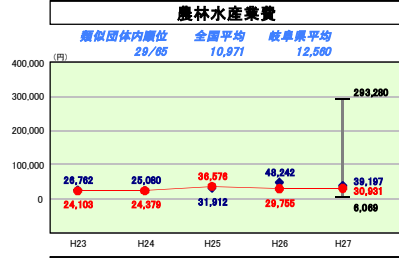
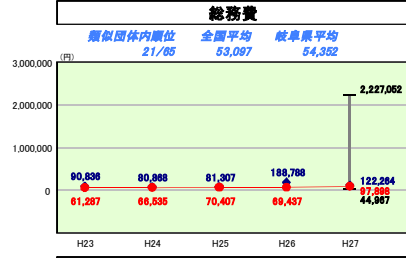
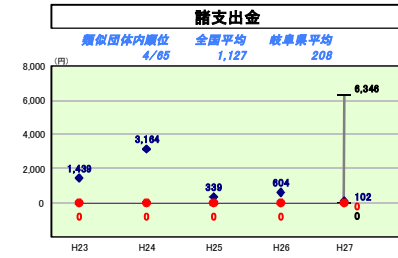
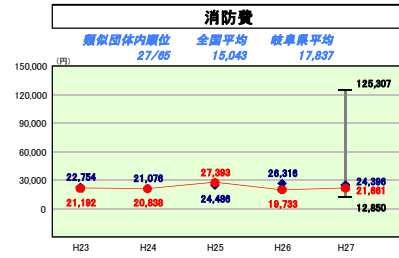
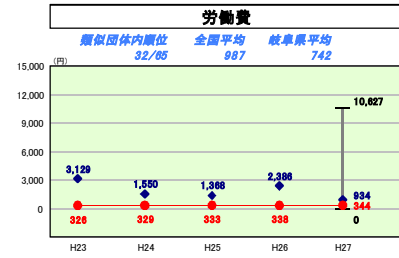
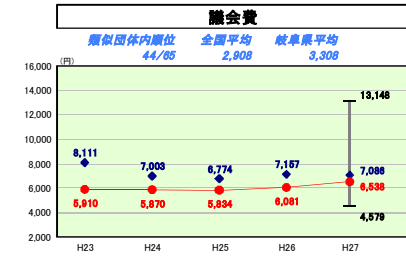
人口	11,618	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,546	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	6,341,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,990,671	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	335,530	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,894,604	千円			
地方債残高	3,326,238	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

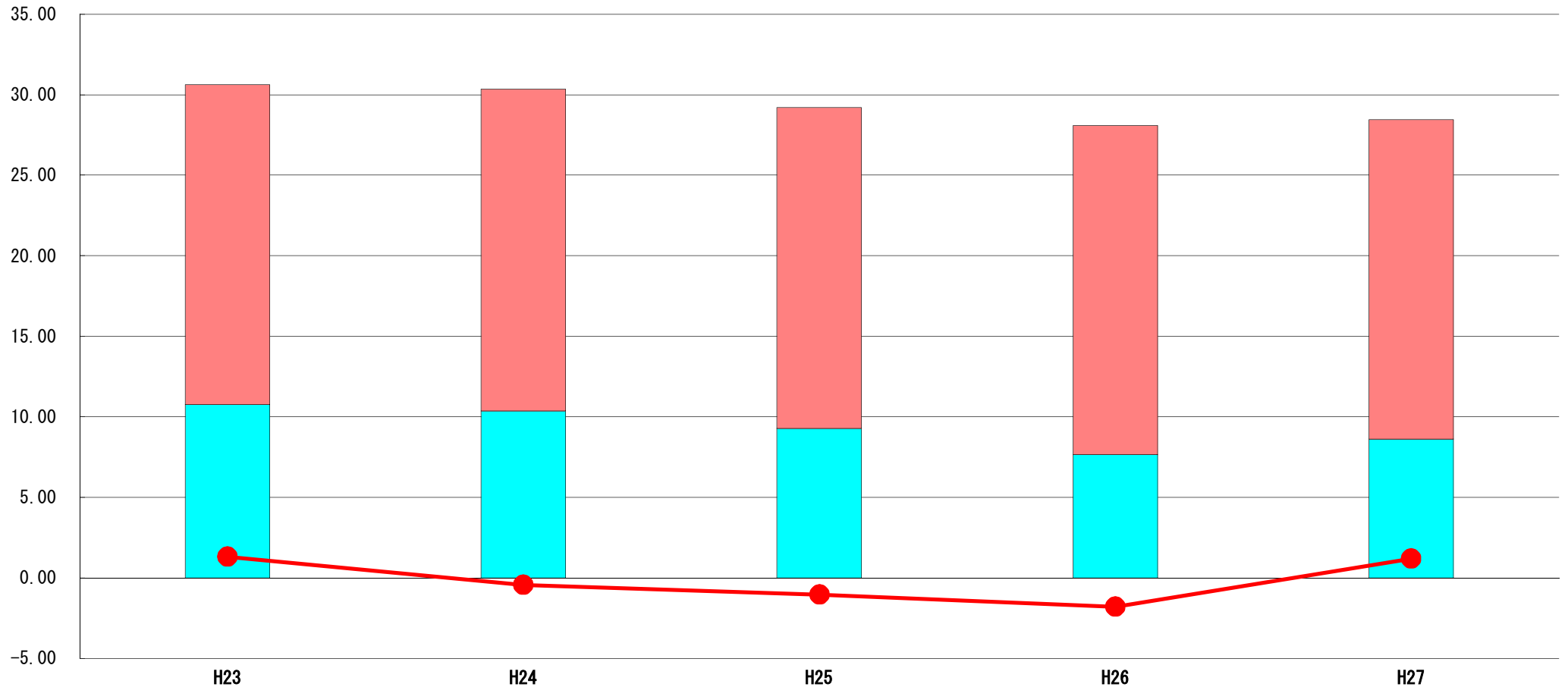
歳出総額では、住民一人当たり515,637円となっている。前年度に比べ増加額上位3項目は、総務費、商工費、消防費となっている。総務費は、住民一人当たり97,898円となっており、前年度より28,461円増加している。これは、県議会議員・町長・町議会議員選挙の執行経費、景気対策のプレミアム商品券発行経費、ふるさと納税によるふるさと納税に要する経費、ふるさと納税による基金積立金の増などが要因となっている。商工費は、住民一人当たり11,735円となっており、前年度より3,364円増加している。これは、ユネスコ「世界の記憶」登録事業や工場誘致条例に基づく設備投資にかかる奨励金の増が要因となっている。消防費は、住民一人当たり21,661円となっており、前年度より1,928円増加している。常備消防については一部事務組合に加入しているため、この加入市町村の分担金増が要因となっている。前年度に比べ減少額上位3項目は、教育費、民生費、公債費となっている。教育費は住民一人当たり、61,556円で、前年度より25,247円減少している。これは、前年度において錦津コミュニティセンター建設や中央公民館施設整備など大型普通建設事業を実施したためである。民生費は、住民一人当たり138,471円となっており、前年度より6,088円減少している。これは、臨時福祉給付金の給付金額の減や民間の介護老人福祉施設整備などの施設整備補助金の減が要因となっている。公債費は、住民一人当たり46,581円となっており、前年度より2,328円減少している。これは、新規借入を元金償還額を上回らないように起債発行の抑制をしていることが要因となっている。全ての項目において、類似団体平均額を下回っているもの、限られた財源を有効に活用するため、第5次行政改革大綱に取り組み、経常経費の削減など行財政の効率化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		19.85	19.99	19.94	20.43	19.83
 実質収支額		10.76	10.37	9.27	7.66	8.62
 実質単年度収支		1.32	▲ 0.43	▲ 1.02	▲ 1.79	1.21

分析欄

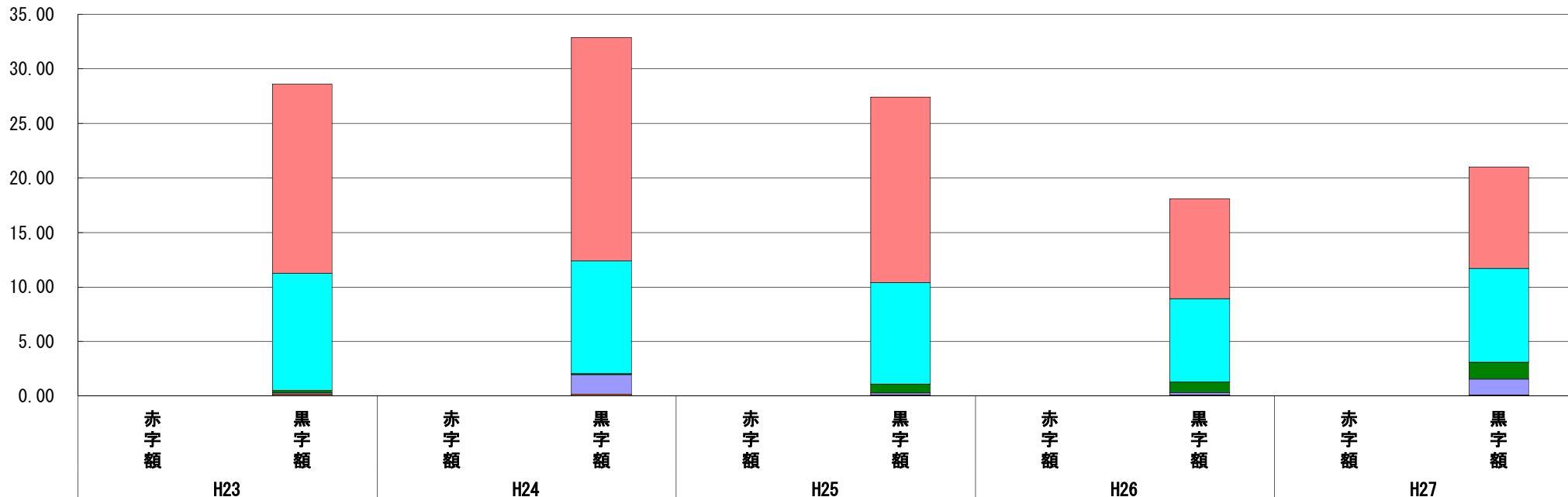
- 財政調整基金残高
平成22年度に剰余金を71百万円積み立てた以降は、基金の取崩しを行わず、運用利子を積み立てている。
- 実質収支額
5年間で概ね標準財政規模比で7%~10%台を推移している。
- 実質単年度収支
大きくバランスを損ねることなく、概ね標準財政規模比で▲1%~1%台を推移している。
- 今後の対応
税収が伸び悩み一般財源の確保が難しくなると見込まれる中、歳出の削減により財政調整基金の取り崩しを極力避け、引き続き歳入歳出のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		17.33	20.44	17.03	9.11	9.31
一般会計		10.75	10.36	9.27	7.66	8.56
国民健康保険特別会計		0.21	0.07	0.84	0.97	1.56
介護保険特別会計		0.13	1.82	0.15	0.19	1.44
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.13	0.09	0.10	0.10
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及び特別会計の全会計において、黒字であり赤字比率はない。
- 今後の対応
今後、税収及び普通交付税の伸びが見込めないと予想されるので、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

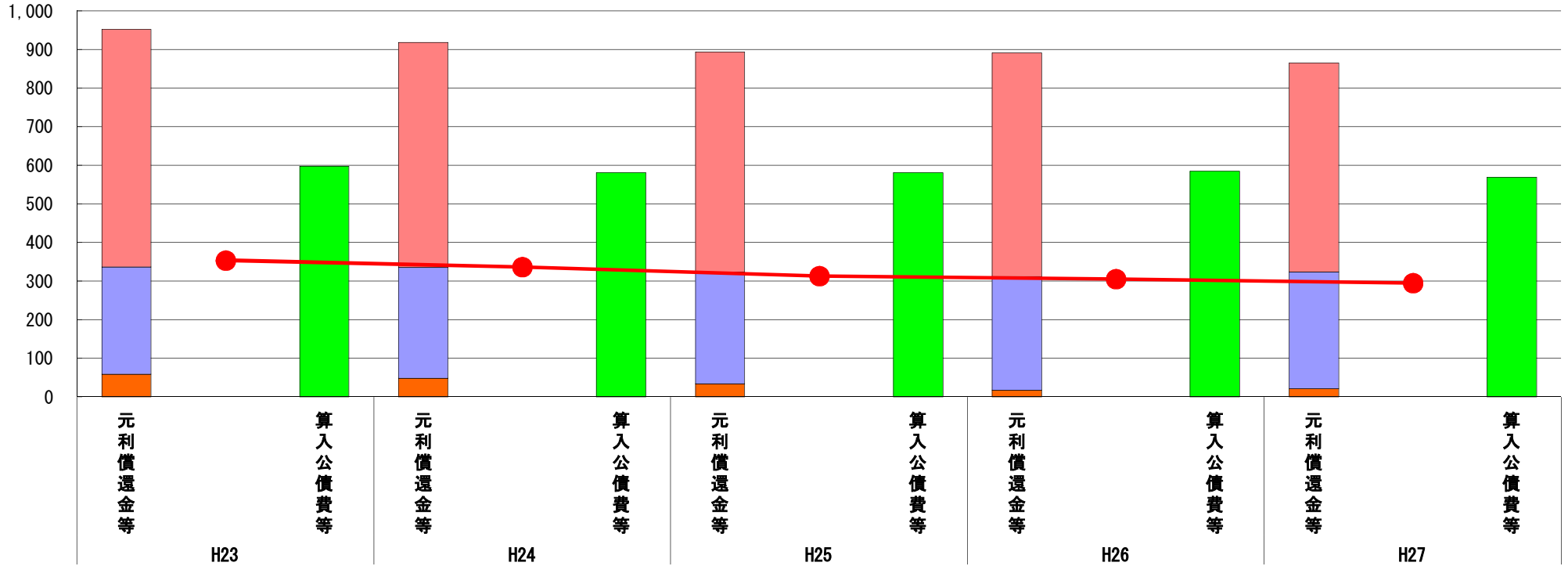
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		615	583	570	579	541
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		277	287	289	294	302
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	48	34	18	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		597	581	580	585	569
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		354	337	313	306	295

分析欄

- 元利償還金
町債の新規発行を抑制しているため、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
公共下水道事業における分流式下水道に要する経費の繰入金が増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
公営企業債の元利償還金に対する繰入金と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加したが、元利償還金の減少が上回り、低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

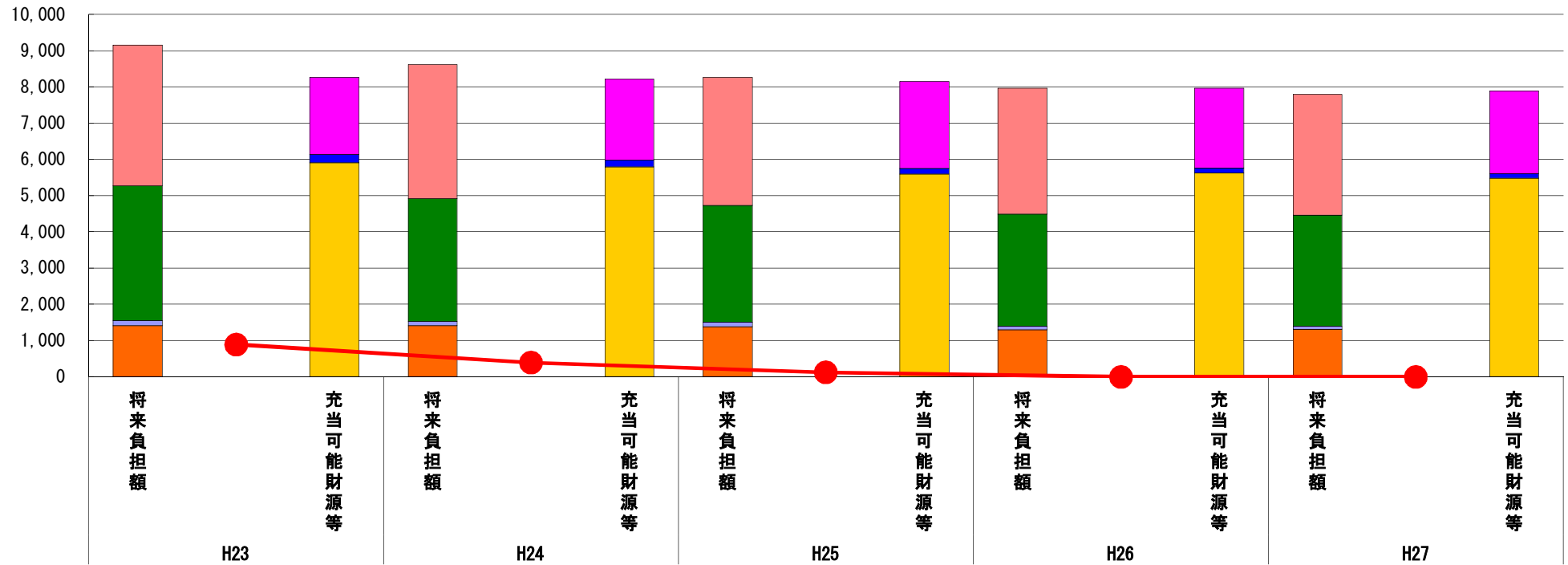
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,883	3,704	3,542	3,462	3,326
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,710	3,385	3,216	3,093	3,066
	組合等負担等見込額		148	118	121	110	86
	退職手当負担見込額		1,406	1,406	1,385	1,291	1,314
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,122	2,239	2,399	2,200	2,280
	充当可能特定歳入		222	191	156	133	135
	基準財政需要額算入見込額		5,912	5,791	5,590	5,626	5,477
(A) - (B)	将来負担比率の分子		891	392	120	▲ 2	▲ 100

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
町債の新規発行を抑制しているため、減少している。
- 公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業等の公営企業の起債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入も減少している。
- 将来負担比率の分子
退職手当負担見込額が増加したが、地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額が減少したため、将来負担額がなくなった。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の維持を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

岐阜県八百津町

人口	11,618	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,546	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	6,341,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,990,671	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	335,536	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,894,604	千円			
地方債現在高	3,326,238	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>岐阜県平均 53.9</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>岐阜県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

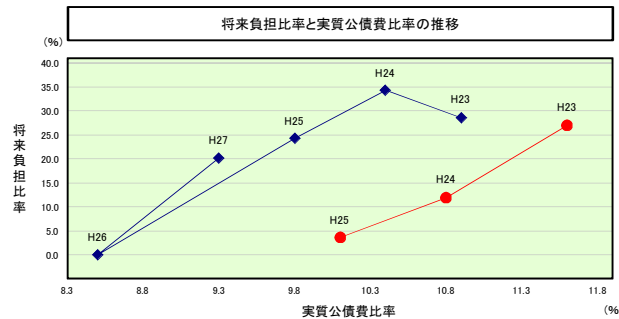
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は低くなっている。これは、第3次行政改革大綱(平成17～21年度)、第4次行政改革大綱(平成22～26年度)で、地方債新規発行の抑制、地方債残高の減少を掲げ、新規地方債の発行抑制策を実施してきたためである。将来負担比率の低下に伴い、実質公債費比率についても低下している。引き続き第5次行政改革大綱(平成27～31年度)の取り組みにおいても、地方債残高の減少に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	27.0	11.9	3.6	-	-
	実質公債費比率	11.6	10.8	10.1	9.7	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	28.6	34.3	24.3	0.0	20.2
	実質公債費比率	10.9	10.4	9.8	8.5	9.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

岐阜県八百津町

人口	11,018	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,546	人 (H28.1.1現在)	過剰剰余率	-	%
面積	128.79	km ²	実質負債比率	9.2	%
歳入総額	6,341,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,990,671	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
実質収支	335,536	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1
標準財政規模	3,894,604	千円			
地方債残高	3,326,238	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

岐阜県八百津町

人口	11,018	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,546	人(H26.1.1現在)	過剰剰余率	-	%
世帯	128.79	戸	実質負債比率	9.2	%
歳入総額	6,341,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,990,671	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
実質収支	335,536	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-	
標準財政規模	3,894,604	千円			
地方債残高	3,326,238	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄